

別紙2：令和6年度JISの見直し調査、調査票

原案作成団体名：0176 一般社団法人 日本鉄鋼連盟

主務大臣が“経産”（経済産業大臣）のJISについて調査をお願いいたします。

- ◎：参照文書に改廃なく存続
- ×：参照文書の一部及び/又はすべてが、改正及び/又は廃止されている。
- ：参照文書がない

以下の選択項目の中で、該当する欄に「●」該当しなければ「-」

- a) 市場実態又は技術動向に合わせ、最適な技術内容とすべく、規定内容の変更が必要
- b) 社会的要因で規定内容の変更が必要（環境問題など）
- c) 対応国際規格の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要
- d) 対応すべき国際規格が新たに制定され、それに整合することが必要
- e) 引用規格の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要
- f) 引用すべきJISが新たに制定された
- g) 引用（参照）法規の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要
- h) 引用（参照）すべき法規が新たに制定された

対応国際規格が改正されている場合には、当該JISの「改正」の必要性を十分に調査検討してください（別紙5参照）。

全体No.	個別No.	書誌情報								参照文書 (JSA調査結果)			規格改正必要性の有無										対応方針	対応方針を決めた理由	国際規格提案予定	利害関係者意見		備考
		規格番号	規格名称	最新 公示		原案作成団体			主務大臣	専門委員会	対応国際規格	引用JIS	引用国際規格	a)	b)	c)	d)	e)	f)	g)	h)	名称				主な意見		
				種類	年月日	団体1	団体2	団体3																			名称	
74	1	JIS A 5523:2021	溶接用熱間圧延鋼矢板	改正	2021/2/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	×	-	●	-	-	-	-	-	-	-	12	2025年度改正予定	提無				
75	2	JIS A 5528:2021	熱間圧延鋼矢板	改正	2021/2/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	×	-	●	-	-	-	-	-	-	-	12	2025年度改正予定	提無				
1114	3	JIS G 0431:2021	鉄鋼製品の雇用主による非破壊試験技術者の資格付与	改正	2021/3/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	◎	◎	●	-	●	-	-	-	-	-	26	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、規格の必要性があり現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。この規格の対応国際規格であるISO規格の改正内容を見極めるため暫定確認とし、ISO規格改正後にJIS改正予定である。					
1115	4	JIS G 0561:2020	鋼の焼入性試験方法（一端焼入方法）	改正	2020/12/21	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	×	-	-	●	-	-	-	-	-	-	12	対応国際規格が2024年に改訂されたことを受けて、規定内容に整合させるため、2025年度に改正を計画する。	提無				
1116	5	JIS G 0567:2020	鉄鋼材料及び耐熱合金の高温引張試験方法	改正	2020/6/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格が2023年～2025年の計画で改訂作業着手の段階。また、国内では改正の要望がないことから対応国際規格が改訂後に整合させるために改正する。	提無				
1117	6	JIS G 0702:1995	連続鋼材加熱炉の熱勘定方式	確認	2020/10/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、技術的内容など規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められる。	提無				
1118	7	JIS G 0703:1995	アーク炉の熱勘定方式	確認	2020/10/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、技術的内容など規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められる。	提無				
1119	8	JIS G 0803:2021	溶接鋼管溶接部のフィルム式放射線透過検査方法	改正	2021/3/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。この規格の対応国際規格であるISO規格も改正がなされていないため確認とする。					
1120	9	JIS G 0804:2021	溶接鋼管溶接部のデジタル式放射線透過検査方法	改正	2021/3/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	×	◎	-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。この規格の対応国際規格であるISO規格も改正がなされていないため確認とする。					
1122	10	JIS G 1211-1:2011	鉄及び鋼—炭素定量方法—第1部：燃焼—二酸化炭素重量法	確認	2020/10/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	×	◎	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格が廃止されているものの、関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。	提無				
1123	11	JIS G 1211-2:2011	鉄及び鋼—炭素定量方法—第2部：燃焼—ガス容量法	確認	2020/10/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、技術的内容など規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。	提無				
1124	12	JIS G 1211-5:2011	鉄及び鋼—炭素定量方法—第5部：遊離炭素定量方法	確認	2020/10/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、技術的内容など規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。	提無				
1125	13	JIS G 1213:2001	鉄及び鋼—マンガン定量方法	確認	2020/10/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。この規格の対応国際規格であるISO規格も改訂がなされていないため確認とする。					

以下の選択項目の中で、該当する欄に「●」該当しなければ「-」

a) 市場実態又は技術動向に合わせ、最適な技術内容とすべく、規定内容の変更が必要  
b) 社会的要因で規定内容の変更が必要(環境問題など)  
c) 対応国際規格の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要  
d) 対応すべき国際規格が新たに制定され、それに整合することが必要  
e) 引用規格の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要  
f) 引用すべきJISが新たに制定された  
g) 引用(参照)法規の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要  
h) 引用(参照)すべき法規が新たに制定された

全体No.	個別No.	書誌情報							参照文書 (JSA調査結果)				
		規格番号	規格名称	最新 公示		原案作成団体			主務大臣	専門委員会	対応国際規格	引用JIS	引用国際規格
				種類	年月日	団体 1	団体2	団体3					
1126	14	JIS G 1215-1:2010	鉄及び鋼—硫黄定量方法—第1部: 鉄分離硫酸バリウム重量法	確認	2020/10/20	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	x	-
1127	15	JIS G 1215-2:2010	鉄及び鋼—硫黄定量方法—第2部: クロマトグラフ分離硫酸バリウム重量法	確認	2020/10/20	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	◎	◎
1128	16	JIS G 1215-3:2010	鉄及び鋼—硫黄定量方法—第3部: 硫化水素酸化分離メチレンブルー吸光度法	確認	2020/10/20	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	◎	x
1129	17	JIS G 1224:2001	鉄及び鋼—アルミニウム定量方法	確認	2020/10/20	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	x	-
1130	18	JIS G 1225:2006	鉄及び鋼—ひ素定量方法	確認	2020/10/20	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	x	x
1131	19	JIS G 1234:2020	鉄及び鋼—テルル定量方法—塩化すず(II)還元吸光度法	改正	2020/12/21	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	x	-
1132	20	JIS G 1281	ニッケルクロム鉄合金分析方法	確認	2020/10/20	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	x	-
1147	21	JIS G 3105:2021	チェーン用丸鋼	改正	2021/2/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	x	-
1148	22	JIS G 3108:2021	みがき棒鋼用一般鋼材	改正	2021/2/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	x	-
1150	23	JIS G 3112:2020	鉄筋コンクリート用棒鋼	改正	2020/4/20	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	x	-
1151	24	JIS G 3116:2020	高圧ガス容器用鋼板及び鋼帯	改正	2020/9/23	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	x	-
1152	25	JIS G 3118:2020	中・常温圧力容器用炭素鋼鋼板	改正	2020/12/21	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	x	-
1153	26	JIS G 3125:2021	高耐候性圧延鋼材	改正	2021/3/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	x	-
1154	27	JIS G 3133:2021	ほうろう用脱炭鋼板及び鋼帯	改正	2021/3/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	x	-

規格改正必要性の有無										対応方針	対応方針を決めた理由	国際規格提案予定	利害関係者意見		備考
a)	b)	c)	d)	e)	f)	g)	h)	名称	主な意見						
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、技術的内容など規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。	提無					
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格の対応国際規格であるISO規格も改訂がなされていないため確認とする。	提無					
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格の対応国際規格であるISO規格も改訂がなされていないため確認とする。	提無					
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、技術的内容など規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。	提無					
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。	提無					
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、技術的内容など規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。	提無					
●	-	-	-	●	-	-	-	26	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、規格の必要性があり現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格は、改正検討を行っていることから暫定確認とし、2027年度に改正する予定である。	提無					
●	-	-	-	●	-	-	-	26	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、規格の必要性があり現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格は、改正検討を行っていることから暫定確認とし、2027年度に改正する予定である。	提無					
●	-	-	-	●	-	-	-	11	改正申出済: 2024年3月 改正申出予定: 2024年12月三者委員会審議、2025年2月申出予定	提無					
●	-	-	-	-	-	-	-	11	改正申出予定: 2024年12月三者委員会審議、2025年2月申出予定	提無					
●	-	-	-	-	-	-	-	11	改正申出予定: 2024年7月三者委員会審議、2024年10月申出予定	提無					
●	-	-	-	-	-	-	-	26	技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、規格の必要性があり現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 改正原案作成を開始することとしているが、2027年10月に改正申出予定であり、暫定的確認とする。	提無		2025年4月頃に改正着手予定			
●	-	-	-	-	-	-	-	26	技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、規格の必要性があり現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 改正原案作成を開始することとしているが、2026年10月に改正申出予定であり、暫定的確認とする。	提無		2025年4月頃に改正着手予定			

以下の選択項目の中で、該当する欄に「●」該当しなければ「-」

a) 市場実態又は技術動向に合わせ、最適な技術内容とすべく、規定内容の変更が必要  
b) 社会的要因で規定内容の変更が必要(環境問題など)  
c) 対応国際規格の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要  
d) 対応すべき国際規格が新たに制定され、それに整合することが必要  
e) 引用規格の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要  
f) 引用すべきJISが新たに制定された  
g) 引用(参照)法規の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要  
h) 引用(参照)すべき法規が新たに制定された

全体No.	個別No.	書誌情報						参照文書 (JSA調査結果)					
		規格番号	規格名称	最新 公示		原案作成団体			主務大臣	専門委員会	対応国際規格	引用JIS	引用国際規格
				種類	年月日	団体 1	団体2	団体3					
1156	28	JIS G 3138:2021	建築構造用圧延棒鋼	改正	2021/2/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	×	-
1157	29	JIS G 3194:2020	熱間圧延平鋼の形状、寸法、質量及びその許容差	改正	2020/6/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	◎	-
1158	30	JIS G 3313:2021	電気亜鉛めっき鋼板及び鋼帯	改正	2021/2/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	×	-
1160	31	JIS G 3441:2021	機械構造用合金鋼鋼管	改正	2021/2/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	×	-
1163	32	JIS G 3444:2021	一般構造用炭素鋼鋼管	改正	2021/2/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	×	-
1164	33	JIS G 3445:2021	機械構造用炭素鋼鋼管	改正	2021/2/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	×	-
1165	34	JIS G 3457:2020	配管用アーケ溶接炭素鋼鋼管	改正	2020/12/21	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	×	-
1166	35	JIS G 3458:2020	配管用合金鋼鋼管	改正	2020/12/21	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	×	-
1167	36	JIS G 3466:2021	一般構造用角形鋼管	改正	2021/2/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	×	-
1168	37	JIS G 3503:2020	被覆アーケ溶接棒心線用線材	改正	2020/12/21	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	×	-
1187	38	JIS G 4801:2021	ばね鋼鋼材	改正	2021/2/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	×	×	-
1188	39	JIS G 4804:2021	硫黄及び硫黄複合快削鋼鋼材	改正	2021/2/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	×	-
1208	40	JIS H 1287:2015	ニッケル及びニッケル合金—蛍光X線分析方法	確認	2020/10/20	一般社団法人日本鉄鋼連盟	一般財団法人日本規格協会		経産	金属・無機材料技術	-	×	-
1209	41	JIS H 1288:2015	ニッケル及びニッケル合金—スパーク放電発光分光分析方法	確認	2020/10/20	一般社団法人日本鉄鋼連盟	一般財団法人日本規格協会		経産	金属・無機材料技術	-	×	-
1210	42	JIS H 1289:2015	ニッケル及びニッケル合金—ICP発光分光分析方法—ニオブ、タンタル及びジルコニウム定量方法	確認	2020/10/20	一般社団法人日本鉄鋼連盟	一般財団法人日本規格協会		経産	金属・無機材料技術	-	×	-
2307	52	JIS Z 2244-2:2020	ピッカーズ硬さ試験—第2部:硬さ値表	制定	2020/12/21	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	◎	-

規格改正必要性の有無										対応方針	対応方針を決めた理由	国際規格提案予定	利害関係者意見		備考
a)	b)	c)	d)	e)	f)	g)	h)	名称	主な意見						
●	-	-	-	●	-	-	-	26	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、規格の必要性があり現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。この規格は、改正検討を行っていることから暫定確認とし、2027年度に改正する予定である。	提無					
●	-	-	-	-	-	-	-	11	改正申出予定: 2024年7月三者委員会審議、2024年10月申出予定						
●	-	-	-	-	-	-	-	26	技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、規格の必要性があり現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。改正原案作成を開始することとしているが、2027年10月に改正申出予定であり、暫定的確認とする。	提無			2026年4月頃に改正着手予定		
●	-	-	-	●	-	-	-	11	2024年12月鋼材規格三者委員会審議、2025年3月申出予定	提無					
●	-	-	-	●	-	-	-	11	2024年12月鋼材規格三者委員会審議、2025年3月申出予定	提無					
●	-	-	-	●	-	-	-	11	2024年12月鋼材規格三者委員会審議、2025年3月申出予定	提無					
●	-	-	-	●	-	-	-	26	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、規格の必要性があり現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。この規格は、改正検討を行っていることから暫定確認とし、2026年度に改正する予定である。	提無					
●	-	-	-	●	-	-	-	26	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、規格の必要性があり現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。この規格は、改正検討を行っていることから暫定確認とし、2026年度に改正する予定である。	提無					
●	-	-	-	●	-	-	-	11	2024年12月鋼材規格三者委員会審議、2025年3月申出予定	提無					
●	-	-	-	●	-	-	-	26	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、規格の必要性があり現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。この規格は、改正検討を行っていることから暫定確認とし、2027年度に改正する予定である。	提無					
●	-	●	-	●	●	-	-	26	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調整した結果、規格の必要性があり、現行の日本産業標準規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。この規格の対応国際規格であるISO規格の改正内容を見極めるため暫定確認とし、ISO規格改正後にJIS改正予定である。	提無					
●	-	-	-	●	-	-	-	26	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調整した結果、規格の必要性があり、現行の日本産業標準規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。この規格の対応国際規格であるISO規格の改正内容を見極めるため暫定確認とし、ISO規格改正後にJIS改正予定である。	提無					
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、技術的内容など規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。	提無					
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、技術的内容など規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。	提無					
●	-	-	-	-	-	-	-	26	2026年度改正申出予定	提無					
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格のSR結果も確認であり、国内対応委員会も確認の意見。	提無					

以下の選択項目の中で、該当する欄に「●」該当しなければ「-」

a) 市場実態又は技術動向に合わせ、最適な技術内容とすべく、規定内容の変更が必要  
b) 社会的要因で規定内容の変更が必要(環境問題など)  
c) 対応国際規格の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要  
d) 対応すべき国際規格が新たに制定され、それに整合することが必要  
e) 引用規格の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要  
f) 引用すべきJISが新たに制定された  
g) 引用(参照)法規の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要  
h) 引用(参照)すべき法規が新たに制定された

全体 No.	個別 No.	書誌情報							参照文書 (JSA調査結果)				
		規格番号	規格名称	最新 公示		原案作成団体			主務 大臣	専門 委員会	対応国 際規格	引用JIS	引用国 際規格
				種類	年月日	団体 1	団体2	団体3					
2308	53	JIS Z 2251-1:2020	ヌーブ硬さ試験—第1部:試験方法	制定	2020/12/21	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技	×	◎	-
2309	54	JIS Z 2251-2:2020	ヌーブ硬さ試験—第2部:硬さ値表	制定	2020/12/21	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技	◎	◎	-
2310	55	JIS Z 2256:2020	金属材料の穴広げ試験方法	改正	2020/12/21	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技	◎	◎	-

規格改正必要性の有無										対応 方針	対応方針を決めた理由	国際規格 提案予定	利害関係者意見		備考
a)	b)	c)	d)	e)	f)	g)	h)	名称	主な意見						
-	-	●	-	-	-	-	-	11	対応国際規格が2023年に改訂されたことを受けて、現在改正手続き中。	提無					
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格のSR結果も確認であり、国内対応委員会も確認の意見。	提無					
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格が2023年～2025年の計画で改訂作業着手の段階。また、国内では改正の要望がないことから対応国際規格が改定後に整合させるために改正する。	提無					